

株 主 各 位

第49回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の「連結注記表」 …………… 1～7 頁

●計算書類の「個別注記表」 …………… 8～13 頁

(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)



上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	JESCO CNS株式会社 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY 菅谷電気工事株式会社（注1） JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITED（注2）

(注1)

平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年8月31日までの損益計算書を連結しております。

また、菅谷電気工事株式会社は、平成30年9月1日付でJESCO SUGAYA株式会社に商号を変更しております。

(注2)

平成30年1月10日付でJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、連結の範囲に含めた時期を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社（2社）の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうち、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b.たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年から50年

機械装置及び運搬具 2年から17年

工具、器具及び備品 3年から15年

b.無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c.工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、翌連結会計年度以降に損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（10年間）の定額法により償却しております。

⑦その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a.重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5～10年間）にわたり定額法により償却しております。

b.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

現金及び預金	70,572千円
建物及び構築物	843,149 //
土地	1,773,124 //
計	2,686,845千円

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	425,000 //
短期借入金	191,850 //
1年内返済予定の長期借入金	18,778 //
長期借入金	542,398 //
計	1,228,027千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	571,531千円
機械装置及び運搬具	90,403 //
工具、器具及び備品	232,070 //
リース資産	173,657 //
計	1,067,663千円

(3) 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、平成25年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

(4) 手形割引高

受取手形割引高 103,815千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,338,900	109,000	—	6,447,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 23,800株
譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株式の発行による増加 85,200株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	57,050	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年11月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,478	10.00	平成30年8月31日	平成30年11月28日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 144,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れ等により実施しております。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日（当連結会計年度決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,779,408	1,779,408	—
(2) 受取手形	81,346	81,346	—
(3) 完成工事未収入金	3,703,913	3,703,913	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	33,410	33,410	—
(5) 支払手形	(718,023)	(718,023)	—
(6) 工事未払金	(1,550,568)	(1,550,568)	—
(7) 短期借入金	(472,265)	(472,265)	—
(8) 未払法人税等	(413,579)	(413,579)	—
(9) 社債	(475,000)	(477,992)	2,992
(10) 長期借入金	(861,177)	(761,184)	△99,993
(11) リース債務	(37,700)	(37,440)	△259
(12) 長期未払金	(4,197)	(4,197)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の完成工事未収入金については長期の回収が見込まれておりますが、回収期日が不明確なため、短期間で決済されるものとして取り扱っております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっております。

- (5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 社債、(10) 長期借入金、(11) リース債務、(12) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、社債、長期借入金及びリース債務には、それぞれ、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

2. 非上場株式と、長期未払金のうち制度廃止に伴う役員退職慰労金計上分は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」及び「(12) 長期未払金」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。また、静岡県において、遊休不動産(土地)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,775,968	2,769,533

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	508円64銭
1株当たり当期純利益	171円79銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 2年～3年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5～10年間）にわたり定額法により償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	638,567千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	109,887千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	362,104千円

(4) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	843,149千円
土地	1,773,124 //
計	2,616,273千円

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	425,000 //
1年内返済予定の長期借入金	18,778 //
長期借入金	542,398 //
計	1,036,177千円

(5) 長期未払金

長期未払金は、主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を、平成25年8月20日開催の臨時株主総会において打ち切り支給することを決議しており、打ち切り支給額の未払分を計上したものであります。

(6) 固定資産圧縮積立金

租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	492,734千円
売上原価	16,678千円
販売費及び一般管理費	96,343千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	2,951千円
---------------------	---------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 45株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	90,635千円
関係会社株式評価損	75,285千円
未払事業税	20,876千円
土地減損損失	41,247千円
投資有価証券評価損	29,306千円
減価償却超過額	9,457千円
資産除去債務	4,624千円
退職給付引当金	6,603千円
賞与引当金	1,774千円
その他	9,466千円
繰延税金資産小計	<u>289,273千円</u>
評価性引当額	<u>△252,123千円</u>
繰延税金資産合計	<u>37,150千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	145,677千円
長期資産除去債務	4,551千円
繰延税金負債合計	<u>150,229千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>113,079千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JESCO CNS(株)	所有 直接100%	業務委託契約 の締結 資金の融通 債務被保証 役員の兼務	経営指導	400,000	—	—
				不動産の賃貸	61,591	前受収益	4,721
				広告宣伝の 委託他	81,000	—	—
				追加貸付 (注) 2	210,000	短期貸付金	523,000
				利息の受取 (注) 2	2,787	未収入金	649
				固定資産の 取得	41,733	建物	31,147
						工具、器具 及び備品	9,789
債務被保証 (注) 3	475,000	—	—				
子会社	菅谷電気工事(株)	所有 直接73.4%	業務委託契約 の締結 資金の融通 役員の兼務	経営指導	15,000	—	—
				貸付の実施 (注) 2	80,000	短期貸付金	80,000
				利息の受取 (注) 2	163	未収入金	70
子会社	JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	所有 直接82.2% 間接 5.2% (注) 1	業務委託契約 の締結 役員の兼務	経営指導	16,000	未収入金	2,880
				設計・積算の 委託等	5,296	未払金	444

- (注) 1. 議決権所有割合の内、間接所有割合は連結子会社の所有割合であります。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保の受入れは行っておりません。
 3. JESCO CNS(株)は、当社の金融機関に対する債務について、債務保証を行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	496円55銭
1株当たり当期純利益	184円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。